



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 川田工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5931 本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.kawada.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 川田 忠裕
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 渡邊 敏
 TEL (03)3915-4321 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月20日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	41,348	35.4	412	439.5	149	—
17年9月中間期	30,532	△7.6	76	—	△120	—
18年3月期	73,124	△0.3	1,046	69.8	542	352.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△741	—	△14.11	
17年9月中間期	△33	—	△0.63	
18年3月期	△1,846	—	△35.13	

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 52,559,198株 17年9月中間期 52,574,678株 18年3月期 52,568,745株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	85,459	17,819	20.9	339.04
17年9月中間期	86,280	20,664	24.0	393.09
18年3月期	88,079	19,236	21.8	365.98

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 52,557,462株 17年9月中間期 52,569,243株 18年3月期 52,560,834株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 98,192株 17年9月中間期 86,411株 18年3月期 94,820株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	85,000	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	5.00	5.00
19年3月期(実績)	—	—	5.00
19年3月期(予想)	—	5.00	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産		流動資産		流動資産		
		1 現金預金	5,050	3,920	5,709			
	※6	2 受取手形	8,805	9,392	7,284			
		3 完成工事未収入金	13,010	20,888	18,892			
	※5	4 販売用不動産	545	—	—			
		5 未成工事支出金	21,773	13,009	17,551			
		6 繰延税金資産	1,203	1,886	1,474			
	※7	7 その他	1,459	2,204	1,554			
		流動資産合計	51,846	60.1	51,301	60.0	52,466	59.6
II		固定資産		固定資産		固定資産		
	※1	1 有形固定資産						
	※2	(1) 建物	3,791	3,655	3,737			
	※2	(2) 機械装置	1,272	1,162	1,249			
	※2	(3) 土地	14,422	14,422	14,422			
	※2	(4) その他	904	648	624			
		計	20,390	19,889	20,033			
		2 無形固定資産	100	472	502			
		3 投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	4,411	5,254	5,944			
		(2) 関係会社株式	2,634	2,596	2,633			
		(3) 繰延税金資産	2,898	1,873	1,886			
	※1,5	(4) その他	4,638	4,611	5,230			
		貸倒引当金	△639	△541	△618			
		計	13,943	13,795	15,076			
		固定資産合計	34,434	39.9	34,157	40.0	35,613	40.4
		資産合計	86,280	100	85,459	100	88,079	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※6	7,459		8,411		7,436			
2 工事未払金		11,119		12,005		12,921			
3 短期借入金	※2	11,650		8,750		7,450			
4 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	5,974		7,334		7,320			
5 一年以内に償還予定 の社債		360		660		360			
6 未払法人税等		59		55		82			
7 未成工事受入金		9,652		6,282		8,096			
8 賞与引当金		420		550		424			
9 完成工事補償引当金		76		59		66			
10 工事損失引当金		895		1,909		1,589			
11 海外事業損失引当金		—		822		473			
12 損害補償損失引当金		—		1,090		1,283			
13 訴訟損失引当金		—		640		—			
14 その他		612		843		1,368			
流動負債合計			48,280	55.9		49,415	57.8		
II 固定負債									
1 社債		2,540		3,380		2,360			
2 長期借入金	※2	12,259		11,808		14,542			
3 再評価に係る繰延税 金負債		499		1,026		1,026			
4 退職給付引当金		1,696		1,636		1,681			
5 役員退職慰労引当金		339		373		359			
固定負債合計			17,334	20.1		18,224	21.3		
負債合計			65,615	76.0		67,639	79.1		
								68,843	78.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		9,601	11.1	—	—	9,601	10.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,400		—		2,400	
2 その他資本剰余金		6,702		—		6,702	
資本剰余金合計		9,102	10.6	—	—	9,102	10.3
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処理 損失		33		—		1,846	
利益剰余金合計		△33	△0.0	—	—	△1,846	△2.1
IV 土地再評価差額金		737	0.8	—	—	210	0.2
V その他有価証券評価 差額金		1,278	1.5	—	—	2,192	2.5
VI 自己株式		△21	△0.0	—	—	△24	△0.0
資本合計		20,664	24.0	—	—	19,236	21.8
負債資本合計		86,280	100	—	—	88,079	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	9,601	11.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,400	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	4,593	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	6,993	8.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	△741	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	△741	△0.9	—	—
4 自己株式		—	—	△25	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	15,827	18.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,781	2.1	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	210	0.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,992	2.4	—	—
純資産合計		—	—	17,819	20.9	—	—
負債純資産合計		—	—	85,459	100	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 完成工事高			30,532	100		41,348	100		73,124	100
II 完成工事原価			28,045	91.8		38,608	93.4		67,349	92.1
完成工事総利益			2,487	8.2		2,740	6.6		5,775	7.9
III 販売費及び一般管理費			2,410	7.9		2,328	5.6		4,729	6.5
営業利益			76	0.3		412	1.0		1,046	1.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		25			22			51		
2 その他		309	334	1.1	232	255	0.6	557	609	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		281			261			550		
2 社債利息		12			12			24		
3 その他		237	531	1.8	245	518	1.2	537	1,112	1.5
経常利益			—	—		149	0.4		542	0.7
経常損失			120	△0.4		—	—		—	—
VI 特別利益	※1		515	1.7		67	0.2		567	0.8
VII 特別損失	※2		423	1.4		1,060	2.6		2,810	3.8
税引前中間(当期)純損失			29	△0.1		844	△2.0		1,700	△2.3
法人税、住民税及び事業税		19			18			41		
法人税等調整額		△15	3	0.0	△120	△102	△0.2	105	146	0.2
中間(当期)純損失			33	△0.1		741	△1.8		1,846	△2.5
中間(当期)未処理損失			33			—			1,846	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	6,702	9,102	△1,846	△1,846	△24	16,832
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△262	△262				△262
中間純損失					△741	△741		△741
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			0	0			0	0
欠損補填によるその他資本剰余金 から利益剰余金への振替(注)			△1,846	△1,846	1,846	1,846		—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△2,109	△2,109	1,104	1,104	△1	△1,005
平成18年9月30日残高(百万円)	9,601	2,400	4,593	6,993	△741	△741	△25	15,827

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,192	210	2,403	19,236
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△262
中間純損失				△741
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
欠損補填によるその他資本剰余金 から利益剰余金への振替(注)				—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△411	—	△411	△411
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△411	—	△411	△1,416
平成18年9月30日残高(百万円)	1,781	210	1,992	17,819

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 ①販売用不動産・製品・半製品及び未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 ①製品・半製品及び未成工事支出金 同左 ②材料・貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 ①製品・半製品及び未成工事支出金 同左 ②材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>また、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上しています。</p> <p>損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しています。</p> <p>損害補償損失引当金 同左</p> <p>—————</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額が5億円以上で出来高が50%以上に達した工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 工事進行基準完成工事高 10,619百万円</p> <hr/> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額が2億円以上で出来高が30%以上に達した工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 工事進行基準完成工事高 22,027百万円 (会計処理の変更) 当社は、従来、工事進行基準の適用基準を、工期1年以上、請負金額5億円以上かつ出来高50%以上によっていましたが、当中間会計期間より、工期1年以上、請負金額2億円以上で出来高が30%以上に變更いたしました。 この変更は、公共工事の縮減、競争激化による工事請負金額の低下並びに民間工事の請負金額の小型化が今後も続くと思われること及び今年度より導入したERPシステムにより工事实行予算の精度も安定的なものとなったこと等により、期間施工実態と期間損益をより近づけ、期間損益計算のさらなる適正化を図るため、対象となるすべての手持工事について適用しています。 この結果、従来の基準によった場合に比べ、完成工事高が8,481百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益が182百万円多く計上され、また税引前中間純損失が182百万円少なく計上されています。 ②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額が5億円以上で出来高が50%以上に達した工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 工事進行基準完成工事高 18,956百万円</p> <hr/> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,819百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「一年以内に返済予定の長期借入金」はより明瞭にするため、区分掲記しました。なお、前中間会計期間末は流動負債の「短期借入金」に8,414百万円含まれています。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,403百万円 投資不動産の減価償却累計額 146百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は借入金の担保に供しています。 工場財団担保組成資産 建物 2,066百万円 機械装置 268百万円 土地 11,076百万円 その他 98百万円 計 13,510百万円</p> <p>借入金 短期借入金 3,609百万円 1年以内に返済予定の長期借入金 3,116百万円 長期借入金 6,975百万円 計 13,700百万円</p> <p>3 保証債務 下記の会社等の銀行借入金について、保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦航空(株)</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>富士前鋼業(株)</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>川田テクノシステム(株)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しています。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>15,850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,650百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,200百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	東邦航空(株)	1,870	富士前鋼業(株)	450	富士前商事(株)	600	(株)橋梁メンテナンス	280	川田テクノシステム(株)	250	その他2社	32	計	3,482	当座貸越極度額	15,850百万円	借入実行残高	9,650百万円	差引額	6,200百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,751百万円 投資不動産の減価償却累計額 147百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は借入金の担保に供しています。 工場財団担保組成資産 建物 1,979百万円 機械装置 261百万円 土地 11,076百万円 その他 93百万円 計 13,411百万円</p> <p>借入金 短期借入金 2,710百万円 1年以内に返済予定の長期借入金 3,008百万円 長期借入金 5,857百万円 計 11,575百万円</p> <p>3 保証債務 下記の会社等の銀行借入金について、保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦航空(株)</td> <td>1,817</td> </tr> <tr> <td>富士前鋼業(株)</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>川田テクノシステム(株)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>16,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,250百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	東邦航空(株)	1,817	富士前鋼業(株)	400	富士前商事(株)	600	(株)橋梁メンテナンス	410	川田テクノシステム(株)	250	計	3,477	当座貸越極度額	16,350百万円	借入実行残高	8,250百万円	差引額	8,100百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,658百万円 投資不動産の減価償却累計額 146百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は借入金の担保に供しています。 工場財団担保組成資産 建物 2,021百万円 機械装置 252百万円 土地 11,076百万円 その他 95百万円 計 13,446百万円</p> <p>借入金 短期借入金 691百万円 1年以内に返済予定の長期借入金 3,104百万円 長期借入金 6,396百万円 計 10,191百万円</p> <p>3 保証債務 下記の会社等の銀行借入金について、保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦航空(株)</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>富士前鋼業(株)</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>川田テクノシステム(株)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>16,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,900百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	東邦航空(株)	1,730	富士前鋼業(株)	425	富士前商事(株)	600	(株)橋梁メンテナンス	270	川田テクノシステム(株)	250	その他2社	32	計	3,307	当座貸越極度額	16,350百万円	借入実行残高	6,450百万円	差引額	9,900百万円
保証先	保証額 (百万円)																																																																	
東邦航空(株)	1,870																																																																	
富士前鋼業(株)	450																																																																	
富士前商事(株)	600																																																																	
(株)橋梁メンテナンス	280																																																																	
川田テクノシステム(株)	250																																																																	
その他2社	32																																																																	
計	3,482																																																																	
当座貸越極度額	15,850百万円																																																																	
借入実行残高	9,650百万円																																																																	
差引額	6,200百万円																																																																	
保証先	保証額 (百万円)																																																																	
東邦航空(株)	1,817																																																																	
富士前鋼業(株)	400																																																																	
富士前商事(株)	600																																																																	
(株)橋梁メンテナンス	410																																																																	
川田テクノシステム(株)	250																																																																	
計	3,477																																																																	
当座貸越極度額	16,350百万円																																																																	
借入実行残高	8,250百万円																																																																	
差引額	8,100百万円																																																																	
保証先	保証額 (百万円)																																																																	
東邦航空(株)	1,730																																																																	
富士前鋼業(株)	425																																																																	
富士前商事(株)	600																																																																	
(株)橋梁メンテナンス	270																																																																	
川田テクノシステム(株)	250																																																																	
その他2社	32																																																																	
計	3,307																																																																	
当座貸越極度額	16,350百万円																																																																	
借入実行残高	6,450百万円																																																																	
差引額	9,900百万円																																																																	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>※7 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>—————</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれています。 受取手形 59百万円</p> <p>※7 同左</p>	<p>※5 販売用不動産の保有目的変更 保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」545百万円を固定資産の「投資その他の資産」の「その他（投資不動産）」に科目振替を行なっています。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりです。 貸倒引当金 戻入額 482百万円 ゴルフ会員権売却益 23百万円 ※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりです。 工事損失引当金繰入額 224百万円 固定資産除却損 55百万円 関係会社清算損 79百万円 投資有価証券評価損 6百万円 ゴルフ会員権等評価損 6百万円 特別退職加算金 49百万円 3 過去一年間の完成工事高 当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 当中間会計期間末に至る一年間の完成工事高は次のとおりであります。 前事業年度 下半期 40,279百万円 当中間会計 期間 30,532百万円 計 70,812百万円 4 減価償却実施額 有形固定資産 257百万円 無形固定資産 16百万円	※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりです。 貸倒引当金 戻入額 40百万円 前期損益 修正益 24百万円 ※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりです。 固定資産除却損 17百万円 海外事業損失引当金繰入額 349百万円 独禁法違反に係る損失 654百万円 3 同左 前事業年度 下半期 42,592百万円 当中間会計 期間 41,348百万円 計 83,940百万円 4 減価償却実施額 有形固定資産 240百万円 無形固定資産 53百万円	※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりです。 貸倒引当金 戻入額 506百万円 前期損益 修正益 27百万円 ※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりです。 固定資産除却損 63百万円 海外事業損失引当金繰入額 473百万円 独禁法違反に係る損失 2,054百万円 特別退職加算金 56百万円 4 減価償却実施額 有形固定資産 531百万円 無形固定資産 36百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	94,820	4,903	1,531	98,192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,903株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,531株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	39	22	16	工具器具・備品	125	105	20	合計	164	128	36	1年内	19百万円	1年超	17百万円	合計	36百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	1年内	15百万円	1年超	18百万円	合計	34百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	30	21	8	工具器具・備品	39	24	15	合計	70	46	24	1年内	12百万円	1年超	11百万円	合計	24百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	1年内	16百万円	1年超	15百万円	合計	31百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	37	24	12	工具器具・備品	36	24	12	合計	74	49	25	1年内	13百万円	1年超	11百万円	合計	25百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	1年内	13百万円	1年超	17百万円	合計	30百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
車両運搬具	39	22	16																																																																																															
工具器具・備品	125	105	20																																																																																															
合計	164	128	36																																																																																															
1年内	19百万円																																																																																																	
1年超	17百万円																																																																																																	
合計	36百万円																																																																																																	
支払リース料	17百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	17百万円																																																																																																	
1年内	15百万円																																																																																																	
1年超	18百万円																																																																																																	
合計	34百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
車両運搬具	30	21	8																																																																																															
工具器具・備品	39	24	15																																																																																															
合計	70	46	24																																																																																															
1年内	12百万円																																																																																																	
1年超	11百万円																																																																																																	
合計	24百万円																																																																																																	
支払リース料	7百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	7百万円																																																																																																	
1年内	16百万円																																																																																																	
1年超	15百万円																																																																																																	
合計	31百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
車両運搬具	37	24	12																																																																																															
工具器具・備品	36	24	12																																																																																															
合計	74	49	25																																																																																															
1年内	13百万円																																																																																																	
1年超	11百万円																																																																																																	
合計	25百万円																																																																																																	
支払リース料	16百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	16百万円																																																																																																	
1年内	13百万円																																																																																																	
1年超	17百万円																																																																																																	
合計	30百万円																																																																																																	

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社 株式	774	1,583	808	774	1,045	270	774	1,186	412
合 計	774	1,583	808	774	1,045	270	774	1,186	412

製品別完成工事高、受注高及び受注残高の状況

(1) 完 成 工 事 高

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋 梁	11,327	37.1	10,723	25.9	20,386	27.9
鉄 骨	7,752	25.4	13,843	33.5	26,285	35.9
建 築	10,874	35.6	16,412	39.7	24,976	34.2
その他	578	1.9	368	0.9	1,475	2.0
計	30,532	100	41,348	100	73,124	100

(2) 受 注 高

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋 梁	2,680	8.4	12,363	31.1	16,894	22.3
鉄 骨	13,523	42.6	9,681	24.3	26,906	35.5
建 築	14,673	46.2	17,150	43.1	30,466	40.2
その他	893	2.8	615	1.5	1,492	2.0
計	31,771	100	39,812	100	75,759	100

(3) 受 注 残 高

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋 梁	23,811	29.0	30,605	37.3	28,965	34.7
鉄 骨	27,213	33.1	17,901	21.8	22,062	26.4
建 築	30,583	37.2	33,011	40.3	32,273	38.6
その他	540	0.7	490	0.6	243	0.3
計	82,148	100	82,008	100	83,544	100